

概観

【政治・社会】

・内閣不信任決議案が審議され、与党の他、アタッカ（ナショナリスト）及び無所属議員12名が反対票を投じた。

・欧州委員会が内務・司法改革に関する年次報告を発表。引き続き実効的な成果を求める内容。

【経済】

・1月～5月における財政収支は、約6億レバの赤字となるも、対前年比大幅な収支改善。

・1月～5月における貿易は、輸出入ともに増加し、貿易収支が改善。

・大手格付け会社、ムーディーズ・インベスターズ社（米）がブルガリアの格付けを1段階格上げ。

・東芝社がブルガリアでの石炭火力発電・CCSプロジェクトのFS調査実施を公表。

・税関当局がルクオイル社（露）のライセンスを剥奪し、製油工場の操業が停止。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆内閣不信任決議案否決

▶18日、野党BSP（社会党）とMRF（野党、トルコ系）は内閣不信任決議案を国民議会に提出した。不信任の理由として内務政策の失敗、シェンゲン・ゾーン加入の延期、捜査手法の乱用による人権の侵害等を挙げている。

▶26日、国民議会で内閣不信任決議案が賛成91反対143、棄権1で否決された。決議案に反対したのは与党、アタッカ（野党ナショナリスト）、及び無所属議員12名だった。アタッカのシデロフ党首はこれに先立ち7日に与党に対する閣外協力を止めると宣言しており、投票態度が注目されていた。

◆野党事務所前の爆発事件

▶19日未明「法・秩序及び正義」党（野党右派）本部前、及びDSB（野党右派）党事務所前で爆発事件が発生、周辺ビルのガラスが破損する等の被害が生じたが、死傷者はなかった。

害が生じたが、死傷者はなかった。

▶右爆発の前日には内閣不信任決議案が提出されており、爆発被害を受けた両党はこの決議案を支持すると見られていた。また明20日には欧州委員会のブルガリアの司法・内務レポートが発表される予定だった。

▶ボリスフ首相は「欧州委員会レポートの発表前日に発生した右事件は政党の事務所の破壊というよりブルガリアの破壊である」と述べた。

▶「法・秩序及び正義」党は、「ボリスフ首相を解任するとの公約に脅威を感じる向きによる犯行」、コストフDSB党首は、「内閣不信任決議案審議直前に行われた比類無き脅迫行為。ボリスフ首相が被害者側の自作自演と述べたことは受け入れがたい。」との趣旨の声明を発表した。

◆欧州委員会：ブルガリアの司法改革・汚職対策に関する報告書公表（7月20日）

▶同報告書は、ブルガリア政府の改革への持続的な政治意思を認め、司法制度改革、利害対立に係る法律強化、警察及び刑事裁判制度の構造改革の

開始等々を評価する一方、政府高官レベルの汚職の取締りに関し、過去12カ月間に説得力ある成果を挙げておらず、組織犯罪撲滅についても大幅に改善を要する旨指摘している。

▶次回の2012年夏の年次報告書において、EU加盟以来の改革の進捗状況に関する全体的な評価と勧告が行われる予定。

▶今次報告書について、ボリスフ首相は「友好的」と評価、ツヴェタノフ内相兼副首相は、同報告書がブルガリアの警察制度改革を改革の進展の兆候としていることに満足を表明した。また、ムラデノフ外相は、ブルガリアのシェンゲン圏加入についても数カ月内に肯定的な発展があることを確信している旨述べた。

2. 外政

◆ネタニヤフ・イスラエル首相：ブルガリア訪問（7月7日）

▶ネタニヤフ・イスラエル首相が当地開催のブルガリア・イスラエル政府間協議出席のためブルガリアを訪問した。同協議には両国から首相の他複数の経済閣僚が出席、軍備産業分野での協力協定、産業・研究・開発に関する協力協定及び投資促進に関する協定の改定に関する議定書等の署名が行

われた。

▶ネタニヤフ首相は記者団に対し、両国経済交流促進を強調した。一方、ボリスフ首相は、農地灌漑分野ではイスラエルから学ぶことは多いと述べた。

◆ギュル・トルコ大統領：ブルガリア訪問（7月11～12日）

▶ギュル・トルコ大統領は200名のトルコ実業家を帯同してブルガリアを訪問した。両大統領の会談では、合同委員会の対象分野の拡大と活動の強化で一致した。

▶また、経済フォーラムには、ブルガリアへの投資に関心のあるバイオテクノロジー、健康、農業及び建設業等の約150社のトルコ企業が参加した。パルヴァノフ大統領は、トルコ人ビジネスマンのブルガリア入国時における査証免除に関し、具体的な査証簡素化に関する施策の検討は、両国の合同委員会にて協議可能である旨述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆財政収支（1月～5月）

▶1日、財務省は、本年1月～5月における財政状況について、5億9,750万レバ（対GDP比0.8%）の赤字となった旨発表した。2010年同時期の財政赤字が13億6千万レバであったことから、7億6,250万レバの収支改善がなされた。間接税の増加（約5億8千万レバ増）の他、社会医療保険費、直接税、その他税収の増加が歳入増加の主な要因。

◆第1四半期失業者数・3月の平均賃金

▶1日、政府は、本年第1四半期末の失業者数は

39万5,500人、失業率は12%となった旨発表した。昨年同時期より5万4,500人の失業者の増加、1.8%の失業率の増加となった。

▶3月の平均賃金は、689レバ（約40,600円）であり、対前月比3.9%増、対前年同期比8.3%増となった。

◆貿易（1月～5月）

▶統計局は本年1月から5月までの貿易統計を発表。輸出は、総額約157億レバで、昨年同期比47.2%増となり、輸入は、総額約174億レバで、昨年同期比25.6%増となった。1月から5月における貿易収支は16億8,190万レバの赤字だが、昨年同時期に比べると約14億レ

バ赤字額が減少した。

◆デフレーション

▶12日、統計局は、6月の消費者物価指数が対前月比で1.7%減となり、約1年半ぶりにデフレとなった旨発表した。専門家は、夏期に生じる一般的な現象で一時的なものとして指摘している。また、対前年同月比は、引き続きインフレ(4.8%)となっている。

◆ムーディーズ、政府格付け

▶22日、格付け会社大手、ムーディーズ・インベスターズ社(米)がブルガリアの格付けをBaa3からBaa2(21段階中上から9番目)に一段階格上げし、ブルガリアはバルカン諸国の中で最も格付け評価が高い国となった。政府が行ってきた財政収支の改善、EU構造基金の吸収率の上昇等が要因とされている。

2. 産業

◆東芝の石炭火力発電・CCSプロジェクトのFS調査

▶5日、東芝がブルガリアにおいて超臨海火力発電及びCCSプロジェクトの案件形成調査(FS)を実施することを発表。同調査は、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施する「石炭高効率利用システム案件等形成調査事業」の一環であり、同調査の結果は、マリツァ・イースト火力発電所における新規建設に影響を与えるとみられている。調査期間は、7月から2012年3月末まで。

◆ワイン輸出、6.6%増

▶6日、農業・食糧省ワイン庁は、本年第1四半期におけるワインの輸出量について約1,038万リットルであり、前年同期と比べ6.6%増と発表した。1月～5月における最大輸出国はロシアで約629万L、対前年同期比22.7%増となった。最も輸出量が伸びた国はルーマニア(223%増)で、次いでチェコ(107%)、モンゴ

ル(101%)。国内売上量は、約2,5857万リットルで前年同期比67%増となった。

◆上半期自動車販売台数

▶8日、ブルガリア自動車製造・認定協会は、本年上半期の自動車販売台数について、昨年同時期と比べ2,000台以上増加し、10,287台であったことを発表した。販売台数が多い企業は1位VW(独、1,221台)、2位フォード(米、950台)、3位トヨタ(日、821台)、4位ダチア(ルーマニア、815台)、5位シュコダ(チェコ、767台)。

◆ベレネ原子力発電所

▶2日、経済・エネルギー・観光省は、ブルガリア国営電力公社(NEK)とアトムストロイエクスポルト社(露)が2006年に締結したベレネ原子力発電所建設に関する合意文書の法的有効性を本年9月30日まで延長するアネックス13に署名したことを発表した。今後の3ヶ月間、両者は、ブルガリア側からの安全性を高める要望に対する技術設計について協議する。また、コンサルタントであるHSBC社(英)により同プロジェクトの市場分析が行われる。

▶22日、経済・エネルギー・観光省は、「ア」社が支払いの遅れをめぐり訴訟を起こす準備を進めているとの報道を受け、ブルガリア側は同社を相手取って反訴を起こす用意があると表明した。NEKも、ロシア側から訴訟に関する正式な公式文書を受け取り次第、6,100億ユーロ相当の設備に関する未払いをめぐり訴訟を起こす方針を明らかにした。

▶インタファクス通信(露)は21日夜、匿名筋の話として本プロジェクトに関しNEKによる5,800億ユーロの支払いが遅れているとして「ア」社が国際商業会議所の国際仲裁裁判所(パリ)に訴訟を起こそうとしていると報じた。NEKは訴訟について報道を通じて知ったことに驚いているとし、ロシア側から正式な通知はないと指摘している。

◆ルクオイル社（露）の製油所、運転停止

▶27日、ブルガリア税関当局は、国内唯一の製油所であるルクオイル社のネフトチム製油所に対し、法律で必要とされている計器を導入しなかったことに対して、製油に必要な重要なライセンスを2件剥奪した。同製油所は生産停止を余儀なくされた。

▶30日、トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は内閣の許可に基づき、ヴァルナ・ブルガス両市の空港向けにジェット燃料約1,800トン政府備蓄から放出する指令に29日に署名したことを明らかにした。同大臣は、最も重要なことは同製油所が一刻も早く稼働を再開することであり、その責任は製油所の経営陣にある旨言及した。

=====

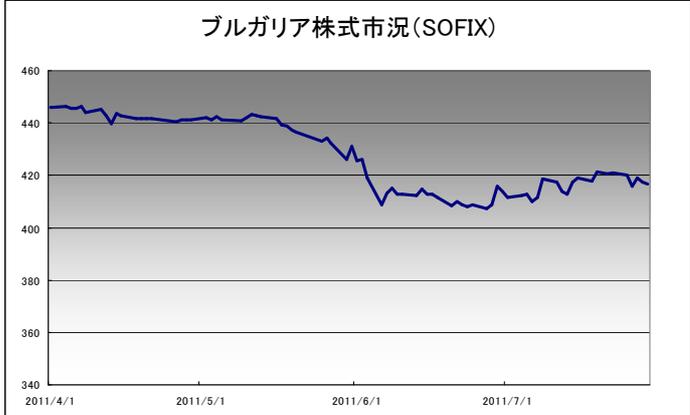
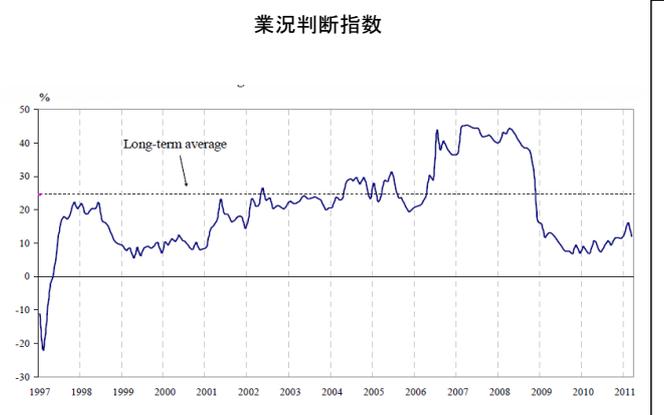
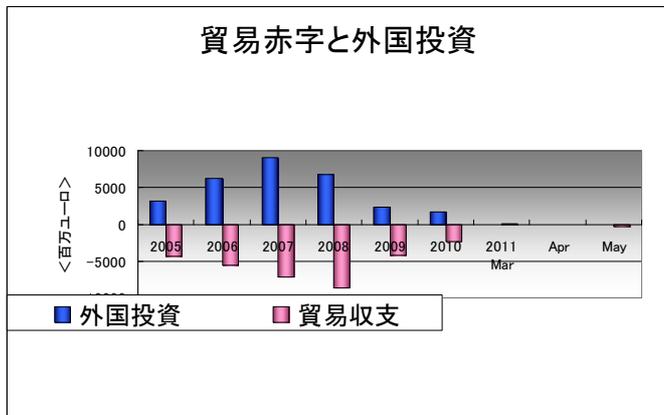
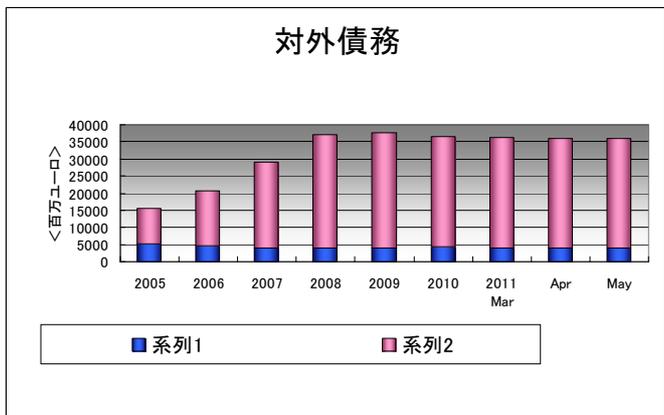
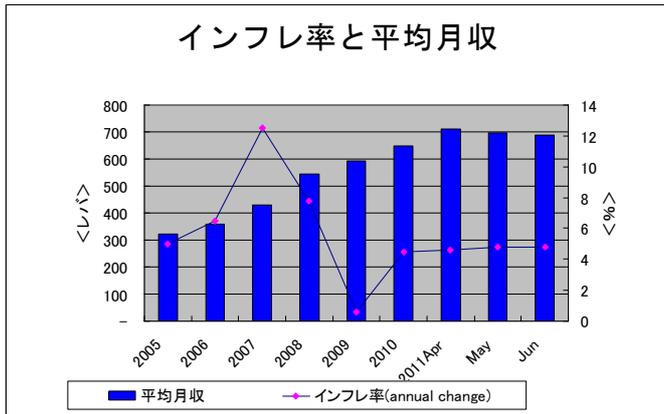
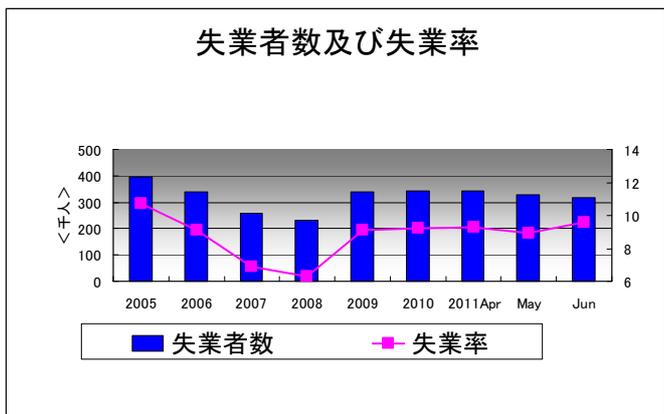
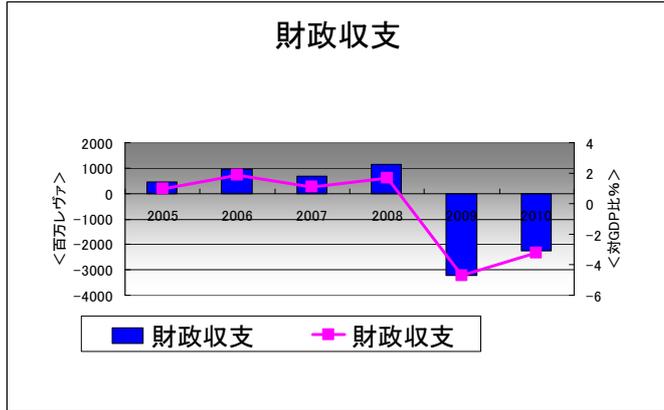
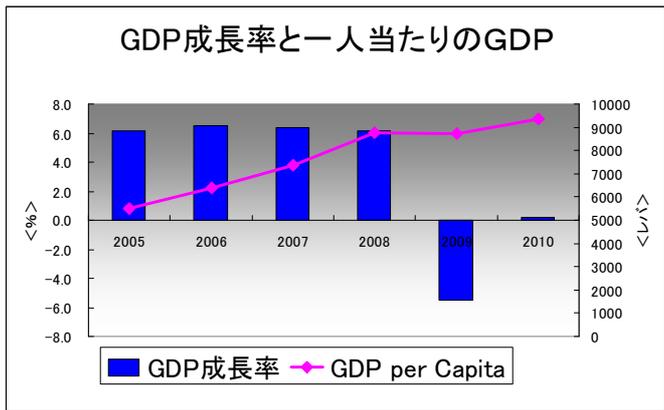
ブルガリア内政・外交の動き（7月）

在ブルガリア大使館

1（金）	☆ムラデノフ外相：アフリカ連合首脳会合出席（於：赤道ギニア）（6月30日～1日）
2（土）	
3（日）	
4（月）	
5（火）	
6（水）	
7（木）	●シデロフ・アタッカ党首：閣外協力の中止を宣言 ☆ネタニヤフ・イスラエル首相：ブルガリア訪問
8（金）	☆ボリスフ首相，ムラデノフ外相：「クロアチア・サミット2011」出席 （於：ドブロブニク）（～9日）
9（土）	☆ムラデノフ外相：南スーダン独立への祝意を表明
10（日）	
11（月）	☆ギユル・トルコ大統領：ブルガリア訪問（～12日）
12（火）	
13（水）	
14（木）	
15（金）	☆ムラデノフ外相：第4回リビア・コンタクト・グループ会合出席（於：イスタンブール）
16（土）	☆ボリスフ首相：トルコ訪問
17（日）	●未明、野党（「法・秩序及び正義」及びDSB）本部前で爆発
18（月）	☆ムラデノフ外相：EU外務理事会出席（於：ブリュッセル）
19（火）	
20（水）	☆欧州委員会：ブルガリアの司法改革・汚職対策等の進捗状況に関する年次報告書公表 ●南スーダンを国家承認
21（木）	☆ムラデノフ外相：チュニジア訪問
22（金）	
23（土）	
24（日）	
25（月）	☆ハジナスト・アルバニア外相：ブルガリア訪問
26（火）	●国民議会：内閣不信任決議案否決
27（水）	☆外務省：コソボ北部の情勢に対し懸念を表明
28（木）	
29（金）	
30（土）	
31（日）	

ブルガリア経済指標 (2011年7月)

出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
GDP成長率 (%)	6.2	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735	9362

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7	-2269.2
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.7	-3.2

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Apr	May	Jun
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	342	344	329	318
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	9.3	8.9	9.6

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Apr	May	Jun
インフレ率 (%)	5	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	4.6	4.8	4.8
平均月収 (BGN)	324	360	431	545	591	647	710	698	690

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Mar	Apr	May
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4152	4123.8	4143.2
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	32128	31859.0	31920.6

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Mar	Apr	May
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6728	2412	1639	-59.7	-60.2	-26.9
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	52.5	-123	-318.5
輸出 (million EURO)	9466	12,012	13,512	15,204	11,787	15,588	4,777	6,381	8,025
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	18,000	4,724	6,504	8,343